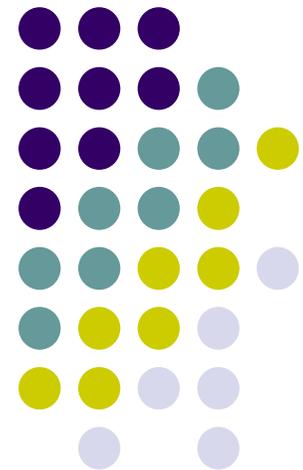


尼崎市の 生活保護の現状と課題

令和元年8月26日(月)
南北保健福祉センター





尼崎市の生活保護動向①

- 保護世帯数、保護人員

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1.7
生活保護世帯数 (月平均)	11,883	12,643	13,002	13,229	13,521	13,752	13,833	13,917	13,931	13,816
生活保護人員 (月平均)	16,385	17,482	17,903	18,039	18,270	18,451	18,334	18,270	18,174	17,854
保護開始世帯数 (平均)	192	144	118	118	121	120	113	108	116	138
保護廃止世帯数 (平均)	108	100	97	93	105	105	103	105	126	106
平均管内人口	459,762	451,875	450,228	448,927	447,127	447,429	451,552	451,040	451,200	451,592
保護率	3.56%	3.87%	3.98%	4.02%	4.09%	4.12%	4.06%	4.05%	4.03%	3.95%

※R1.7月は時点数値



尼崎市の生活保護動向②

- 類型別保護世帯数

世帯類型	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年	
		割合	7月	割合										
高齢	6,186	46.98%	6,570	48.78%	6,906	50.38%	7,153	51.85%	7,393	53.26%	7,588	54.60%	7,608	55.22%
母子	1,039	7.89%	1,006	7.47%	977	7.13%	927	6.72%	906	6.53%	849	6.11%	811	5.89%
障害	1,207	9.17%	1,200	8.91%	1,151	8.40%	1,150	8.34%	1,155	8.32%	1,158	8.33%	1,164	8.45%
傷病	3,301	25.07%	3,233	24.00%	3,199	23.34%	3,141	22.77%	3,068	22.10%	2,994	21.54%	2,968	21.54%
その他	1,434	10.89%	1,461	10.85%	1,474	10.75%	1,424	10.32%	1,359	9.79%	1,308	9.41%	1,227	8.91%
合計	13,167	100%	13,470	100%	13,707	100%	13,795	100%	13,881	100%	13,897	100%	13,778	100%



尼崎市の生活保護動向③

● 他都市比較

(指定都市・中核市 保護率比較)

区 分	大阪市	函館市	那覇市	尼崎市	東大阪市
生活保護世帯数	113,360	9,384	9,980	13,792	14,246
生活保護人員	137,681	11,771	12,880	17,852	18,756
保護率	5.05%	4.54%	4.05%	3.96%	3.78%

※生活保護速報(平成31年4月分)

(県下市部(神戸市含む) 保護率比較)

区 分	尼崎市	神戸市	明石市	西宮市	姫路市	伊丹市
生活保護世帯数	13,792	34,238	3,929	5,921	6,743	2,477
生活保護人員	17,852	45,467	5,242	7,952	8,543	3,433
保護率	3.96%	2.98%	1.76%	1.63%	1.61%	1.73%

※県下における保護動向(平成31年4月分)

※統計により人口が異なるため保護率に差異が生じる



尼崎市の生活保護動向④

・保健福祉センター(生活保護関係課) 職員配置状況など

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1.7
保護世帯数	12,643	13,002	13,229	13,521	13,752	13,833	13,917	13,931	13,816
高齢世帯以外	7,096	7,170	7,043	6,951	6,846	6,680	6,524	6,343	6,186
高齢世帯	5,547	5,832	6,186	6,570	6,906	7,153	7,393	7,588	7,630
被保護人員	17,482	17,903	18,039	18,270	18,451	18,334	18,270	18,174	17,854
保護率	3.87%	3.98%	4.02%	4.09%	4.12%	4.06%	4.05%	4.03%	3.95%
査察指導員	15	15	15	16	17	18	20	20	20
ケースワーカー	98	98	100	107	114	117	119	119	119
地区担当	84	84	86	93	100	109	109	108	108
面接担当	14	14	14	14	14	8	10	11	11
CW担当ケース数	129.0	132.7	132.3	126.4	120.6	118.2	116.9	117.1	116.1
地区担当	150.5	154.8	153.8	145.4	137.5	126.9	127.7	129.0	127.9
地区担当 (高齢世帯以外)	84.5	85.4	81.9	74.7	68.5	61.3	59.9	58.7	57.3



尼崎市の生活保護動向⑤

● 扶助費の推移

	H27決算	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算
生活扶助費	113億1414万円	111億9479万円	109億2926万円	104億3003万円	100億1380万円
住宅扶助費	58億313万円	58億1026万円	58億1784万円	58億1262万円	58億286万円
教育扶助費	1億6652万円	1億5596万円	1億5396万円	1億2518万円	1億2798万円
介護扶助費	6億3145万円	6億2532万円	6億2378万円	6億2346万円	5億9476万円
医療扶助費	150億3699万円	155億2407万円	158億4803万円	159億9178万円	162億566万円
出産扶助費	755万円	374万円	622万円	369万円	534万円
生業扶助費	7366万円	6807万円	6614万円	5807万円	6256万円
葬祭扶助費	4836万円	4791万円	5642万円	5756万円	6668万円
救護施設措置費	3億5510万円	3億6174万円	3億8486万円	4億104万円	4億3644万円
就労自立給付金費	399万円	611万円	429万円	395万円	900万円
進学準備給付金費				810万円	
合計	334億4090万円	337億9797万円	338億9080万円	335億1545万円	333億2508万円
国庫負担金	247億9216万円	253億5817万円	248億6796万円	247億8760万円	247億3290万円
一般財源	86億4874万円	84億3980万円	90億2283万円	87億2786万円	85億9218万円

※千円単位を四捨五入:各扶助費の合計が一致しない場合あり

保健福祉センター(生活保護)で 実施している主な事業①



- 就労促進支援事業(平成14年度～)

- 対象

生活保護世帯の稼働年齢層で就労可能な人(就労阻害要因がない人)で、稼働能力の活用を図るに際してサポートを必要とする人

- 内容

就労促進相談員がより丁寧な面談を行う中で対象者の自立を助長するため、就労相談及び就労支援等を行う。

また、就労に対する考え方や意欲、基本的な生活習慣等に課題を抱える被保護者に就労促進相談員が助言や関係機関と協力する等の支援を行い、生活保護受給者の経済的、社会生活の自立を促す。

保健福祉センター(生活保護)で 実施している主な事業②



- 生活困窮者等就労準備支援事業(平成24年度～)

- 対象

一般就労に向けた準備の整っていない生活困窮者及び生活保護受給者

- 内容

長期離職や就労意欲の減退など求職活動に課題がある支援対象者に対し、自尊感情の回復等を図るため意欲、能力に応じた支援目標を設定した就労準備支援プログラムを作成し、プログラムに応じた、就労準備セミナーやボランティア・職業体験の機会を提供し、基礎能力の形成を支援する。

(平成27年度より生活困窮者自立支援法に基づく事業)

保健福祉センター(生活保護)で 実施している主な事業③



- **生活困窮者学習支援事業**(平成24年度～)

- 対象

小4～中3までの生活保護世帯及び生活困窮世帯の子ども、
学習支援教室を利用していた高校生及びその保護者

- 内容

貧困の連鎖を防止する為、学業や進学環境が十分に用意されない生活保護世帯及び生活困窮者の子どもが成長し、生活保護に至ることや、経済的に困窮することを防止する為、地域に子どもの居場所を確保し、補助学習や学習の動機付けを含めた学習支援を行う。また、高校生に対しては、高校生活に関する相談、情報提供等により中退防止に取りくむ。保護者に対しては、養育に関するアドバイスを行う。

平成30年度からは教室設置地域の均衡を図り、より事業効果を高めるため、実施場所を3か所から4か所に拡充している。

生活保護の課題と取組(施策評価表から抜粋)



1 制度の適正運営

(課題)

平成21年度のリーマンショック以降、経済雇用情勢が悪化し要保護者の急激な増加があるものの、当時尼崎市においても財政健全化を目指して人件費の抑制を図っており、ケースワーカーの計画的な増員ができなかった。

その後、就労支援を専門的に行う就労促進相談員や高齢世帯の訪問活動を担当する嘱託職員等の配置により役割分担を行いケースワーカーの負担軽減を図った。

また、平成26年度から一定職員の増員を行ってきたが、依然としてケースワーカーの担当世帯数が多く訪問調査活動が十分に行えていない状況がある。

(取組)

引き続き適正な職員配置、人材育成によるスキルアップ、事務の効率化等により制度の適正運営に努める。

2 自立支援

(課題)

稼働年齢層で働く能力はあるが、就労阻害要因を複合的に抱えている人も多く、停滞しているケースが増えている。

(取組)

南北保健福祉センター内に設置している「ワークサポートあまがさき」「就労準備支援事業所」「しごと・くらしサポートセンター」等関係機関との連携も強化し就労支援対象者の能力や段階に応じて一人ひとりに寄り添った丁寧な支援を行っていく。



3 世代間連鎖の防止

(課題)

学習支援教室を3か所から4か所に拡充した。1教室登録20人で進学を控えた中3生だけでなく中3生以外の需要把握に努める必要がある。また、高校生の中退防止について実績を踏まえて効果的な支援方法を検討していく必要がある。

(取組)

引き続き参加が必要な世帯への働きかけを行うとともに、**当該事業の卒業生に積極的に働きかけ、教室への参加を促し、繋がりを持つことで中退防止に繋げていく。**